下　水　道　事　業　会　計

議案第 17 号

令和３年度　大川市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和３年度大川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）年 間 有 収 水 量　　４５２，９８３m^3

（２）主要な建設改良事業　　公共下水道管きょ整備事業　　２５４，９３９千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入	
第１款　下水道事業収益	５４９，９８２千円
第１項　営 業 収 益	１２２，９１７千円
第２項　営業外収益	４２７，０６５千円
支　　出	
第１款　下水道事業費	４７８，４６２千円
第１項　営 業 費 用	３９６，９１９千円
第２項　営業外費用	８０，４４３千円
第３項　特 別 損 失	１００千円
第４項　予　備　費	１，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額235,170千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,973千円、当年度分損益勘定留保資金163,447千円、当年度利益剰余金処分額59,750千円で補填するものとする。）

収　　入

第１款　資本的収入	３２３，９０８千円
第１項　企業債	２２５，２００千円
第２項　補助金	８９，０００千円
第３項　負担金	９，７０８千円

支　　出

第１款　資本的支出	５５９，０７８千円
第１項　建設改良費	２５４，９３９千円
第２項　企業債償還金	３０４，１３９千円

（債務負担行為）

第５条　債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「債務負担行為に関する調書」のとおりと定める。

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 225,200	証書借入 又は 証券発行 ［政府資金 その他］	% 4.0以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（一時借入金）
第７条　一時借入金の限度額は、　３００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
　（１）営業費用と営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
　（１）職員給与費　　４６，７２６千円

（他会計からの補助金）
第１０条　経営健全化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、303,680 千円である。

（利益剰余金の処分）
第１１条　当年度利益剰余金のうち 59,750 千円は、次のとおり処分するものと定める。
　（１）減債積立金　　５９，７５０千円

令和３年３月１日提出

大川市長　　倉　重　良　一

令和3年度　大川市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　下水道事業収益				549,982	
	1　営業収益			122,917	
		1　下水道使用料		100,000	
			下水道使用料	100,000	
		3　他会計負担金		22,868	
			他会計負担金	22,868	
		9　その他営業収益		49	
			手数料	47	
			雑収益	2	
	2　営業外収益			427,065	
		1　受取利息及び配当金		1	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			預金利息	1	
		2 他会計補助金		284,812	
			他会計補助金	284,812	
		4 長期前受金戻入		122,082	
			長期前受金戻入	122,082	
		7 国庫補助金		1,000	
			国庫補助金	1,000	
		9 雑収益		302	
			土地占用料	1	
			受益者負担金延滞金	300	
			その他雑収益	1	
		10 資本費繰入収益		18,868	
			資本費繰入収益	18,868	

支　　出

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　下水道事業費				478,462	
	1　営業費用			396,919	
		1　管きょ費		4,519	管きょの維持管理に要する費用
			被服費	26	
			備消品費	274	
			委託料	200	
			修繕費	1,000	
			路面復旧費	3,000	
			保険料	19	
		2　処理場費		54,701	処理場の維持管理に要する費用
			備消品費	1,500	
			燃料費	95	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			光熱水費	192	
			通信運搬費	75	
			委託料	29,250	
			修繕費	12,800	
			動力費	6,600	
			薬品費	3,000	
			材料費	60	
			保険料	129	
			工事請負費	1,000	
		3　ポンプ場費		5,160	ポンプ場の維持管理に要する費用
			負担金	5,147	
			保険料	13	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
		5 総係費		47,010	事業活動の全般に関する費用
			報 酬	1,470	
			給 料	10,209	
			手 当	5,353	
			賞与引当金繰入額	1,431	
			法定福利費	3,878	
			法定福利費引当金繰入額	279	
			旅 費	199	
			備消品費	243	
			燃料費	117	
			印刷製本費	200	
			委託料	17,754	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
			手数料	30	
			賃借料	1,713	
			修繕費	150	
			食糧費	15	
			負担金	3,650	
			保険料	60	
			公課費	9	
			工事請負費	50	
			貸倒引当金繰入額	200	
		6　減価償却費		285,529	
			有形固定資産減価償却費	285,529	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
	2 営業外費用			80,443	
		1 支払利息		74,443	
			企業債利息	72,692	
			一時借入金利息	1,751	
		2 消費税及び地方消費税		6,000	
			消費税及び地方消費税	6,000	
	3 特別損失			100	
		3 過年度損益修正損		100	
			過年度損益修正損	100	
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　資本的収入				323,908	
	1　企業債			225,200	
		1　企業債		225,200	
			建設改良企業債	225,200	
	2　補助金			89,000	
		1　国県補助金		89,000	
			国庫補助金	89,000	
	3　負担金			9,708	
		1　受益者負担金		9,708	
			受益者負担金	9,708	

支　　出

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　資本的支出				559,078	
	1　建設改良費			254,939	
		1　公共下水道整備費		254,939	
			報　酬	1,700	
			給　料	11,062	
			手　当	5,559	
			賞与引当金繰入額	1,557	
			法定福利費	3,920	
			法定福利費引当金繰入額	308	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			旅　費	209	
			委託料	500	
			賃借料	624	
			補償金	1,000	
			工事請負費	228,500	
	2　企業債償還金			304,139	
		1　企業債償還金		304,139	
			企業債償還金	304,139	

予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	75,865
減価償却費	285,529
引当金の増減額（△は減少）	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 46
長期前受金戻入額	△ 122,082
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	74,443
未収金の増減額（△は増加）	1,703
特定収入仮払消費税及び地方消費税の調整額	△ 8,973
未払金の増減額（△は減少）	9,512
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 95
小計	315,864
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 74,443
業務活動によるキャッシュ・フロー	241,422
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 233,993
補助金等による収入	89,000
負担金等による収入	9,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,285
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	225,200
企業債の償還による支出	△ 304,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,939
資金の増減額（△は減少）	27,198
資金期首残高	7,293
資金期末残高	34,491

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(1) 3	1,470	10,209	6,784	18,463	4,157	22,620
	資本勘定支弁職員		(1) 3	1,700	11,062	7,116	19,878	4,228	24,106
	合　計		(2) 6	3,170	21,271	13,900	38,341	8,385	46,726
前年度	損益勘定支弁職員		(1) 3	1,535	11,024	7,991	20,550	4,437	24,987
	資本勘定支弁職員		(1) 3		13,284	7,044	20,328	4,074	24,402
	合　計		(2) 6	1,535	24,308	15,035	40,878	8,511	49,389
比較	損益勘定支弁職員			△ 65	△ 815	△ 1,207	△ 2,087	△ 280	△ 2,367
	資本勘定支弁職員			1,700	△ 2,222	72	△ 450	154	△ 296
	合　計			1,635	△ 3,037	△ 1,135	△ 2,537	△ 126	△ 2,663

※（　）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳 区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
本年度		558	5,280	3,687	3,418	160	
前年度		498	5,828	3,994	3,418	160	
比較		60	△ 548	△ 307			

手当の内訳 区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
本年度			407		390		
前年度	324		423		390		
比較	△ 324		△ 16				

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(0) 3		10,209	6,606	16,815	3,874	20,689
	資本勘定支弁職員		(0) 3		11,062	6,978	18,040	3,925	21,965
	合計		(0) 6		21,271	13,584	34,855	7,799	42,654
前年度	損益勘定支弁職員		(0) 3		11,024	7,875	18,899	4,171	23,070
	資本勘定支弁職員		(1) 3		13,284	7,044	20,328	4,074	24,402
	合計		(1) 6		24,308	14,919	39,227	8,245	47,472
比較	損益勘定支弁職員				△ 815	△ 1,269	△ 2,084	△ 297	△ 2,381
	資本勘定支弁職員		(△1)		△ 2,222	△ 66	△ 2,288	△ 149	△ 2,437
	合計		(△1)		△ 3,037	△ 1,335	△ 4,372	△ 446	△ 4,818

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

※（　）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度		558	4,964	3,687	3,418	160	
	前年度		498	5,712	3,994	3,418	160	
	比較		60	△ 748	△ 307			
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度			407		390		
	前年度	324		423		390		
	比較	△ 324		△ 16				

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(1)	1,470		178	1,648	283	1,931
	資本勘定支弁職員		(1)	1,700		138	1,838	303	2,141
	合計		(2)	3,170		316	3,486	586	4,072
前年度	損益勘定支弁職員		(1)	1,535		116	1,651	266	1,917
	資本勘定支弁職員								
	合計		(1)	1,535		116	1,651	266	1,917
比較	損益勘定支弁職員			△ 65		62	△ 3	17	14
	資本勘定支弁職員		(1)	1,700		138	1,838	303	2,141
	合計		(1)	1,635		200	1,835	320	2,155

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載
※（　）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度			316				
	前年度			116				
	比較			200				
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度							
	前年度							
	比較							

２　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）	説　　明 （千円）	備　　考
給　　料	△ 3,037	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度平均改定率 0.00％ 改定実施時期 令和2年12月
		昇給に伴う増加分　344		平均昇給率　1.64％
		その他の増減分　△ 3,381	他の会計との交流による増減分　△ 2,806 その他の増減分　△ 575	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(短時間職員)(計) 本年度　6人　0人　6人 前年度　6人　1人　7人 増　減　0人　△1人　△1人 採用退職の状況等 採用　0人　退職　0人

区　　分	増減額 （千円）	増　減　事　由　別　内　訳 （千円）	説　　明 （千円）	備　　考
職　員　手　当	△ 1,135	制度改正等に伴う増減分　△ 86	給与改定分 期末手当改定分 △ 86	
		その他の増減分　△ 1,049	他の会計との交流による増減分　△ 1,372 その他の増減分 123 会計年度任用職員の増減分 200	

3　給料及び職員手当の状況

（1）　職員一人当たりの給与

区分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	311,317
	平均給与月額（円）	324,217
	平 均 年 齢（歳）	38歳10月
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	296,083
	平均給与月額（円）	346,267
	平 均 年 齢（歳）	37歳9月

※再任用職員は除く

（2）　初　任　給

区　分	一般行政職（円）	一　般　会　計　の　制　度	
		一般行政職（円）	技能労務職（円）
高　校　卒	154,900	154,900	154,900
大　学　卒	182,200	182,200	182,200

（3） 級 別 職 員 数

区　　分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1　級	1	16.7
	2　級		
	3　級	2	33.3
	4　級	3	50.0
	5　級		
	6　級		
	7　級		
	計	6	100.0
令和2年1月1日現在	1　級	1	16.7
	2　級		
	3　級	3	50.0
	4　級	2	33.3
	5　級		
	6　級		
	7　級		
	計	6	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
一 般 行 政 職	課　長	課　長	課長補佐	係　　長 主任主査	企画主査 技術主査	主任主事 主任技師	主　事 技　師

（4）　昇　給

区　　分			合　計	一般行政職
本年度	職　員　数	（A）　（人）	6	6
	昇給に係る職員数	（B）　（人）	6	6
	号俸数別内訳	0号俸　（人）		
		2号俸　（人）	1	1
		4号俸　（人）	5	5
		6号俸　（人）		
		8号俸　（人）		
	比　率　（B）／（A）	（%）	100.0	100.0
前年度	職　員　数	（A）　（人）	6	6
	昇給に係る職員数	（B）　（人）	6	6
	号俸数別内訳	0号俸　（人）		
		2号俸　（人）		
		4号俸　（人）	2	2
		6号俸　（人）	2	2
		8号俸　（人）	2	2
	比　率　（B）／（A）	（%）	100.0	100.0

（5）　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計　（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

（６）　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	令和3年4月1日現在
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	令和3年4月1日現在

（７）　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
地域手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	
単身赴任手当	同　　じ	

債務負担行為に関する調書

（単位：千円　税込）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	下水道事業収益	資本的収入
設計積算システム借上	2,210	令和2年度	363	令和3年度から 令和7年度まで	1,815		1,815
下水道総合管理システム借上	8,706	平成30年度から 令和2年度まで	3,997	令和3年度から 令和5年度まで	4,568	4,568	
上下水道事業会計システム 保守業務委託料	1,666	平成30年度から 令和2年度まで	995	令和3年度から 令和4年度まで	670	670	

令和3年度　大川市下水道事業予定貸借対照表
（令和4年3月31日）

資　産　の　部

（単位：千円　税抜）

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		565,567		
ロ　建物	481,416			
減価償却累計額	△ 56,468	424,948		
ハ　構築物	8,177,221			
減価償却累計額	△ 539,133	7,638,088		
ニ　機械及び装置	963,838			
減価償却累計額	△ 296,923	666,915		
ホ　車両及び運搬具	143			
減価償却累計額	△ 136	7		
ヘ　工具、器具及び備品	140			
減価償却累計額	△ 133	7		
ト　建設仮勘定		6,500		
有形固定資産合計			9,302,032	
固定資産合計				9,302,032
2　流動資産				
(1)　現金・預金			34,491	
(2)　未収金		38,862		
未収金貸倒引当金		△ 2,810	36,052	
(3)　前払金			0	
(4)　その他流動資産			0	
流動資産合計				70,543
資産合計				9,372,575

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債		4,717,668	
(2)　他会計借入金		0	
固定負債合計			4,717,668
4　流動負債			
(1)　一時借入金		0	
(2)　企業債		317,775	
(3)　未払金		37,377	
(4)　前受金		0	
(5)　引当金		4,348	
(6)　預り金		64	
流動負債合計			359,564
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		4,091,504	
(2)　収益化累計額		△ 381,347	
繰延収益合計			3,710,157
負債合計			8,787,389

資　本　の　部

6　資本金			
(1)　資本金			173,733
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　国庫補助金	264,325		
ロ　他会計負担金	22,470		
資本剰余金合計		286,795	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	0		
ロ　建設改良積立金	0		
ハ　当年度未処分利益剰余金	124,658		
利益剰余金合計		124,658	
剰余金合計			411,453
資本合計			585,186
負債資本合計			9,372,575

令和2年度　大川市下水道事業予定損益計算書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円　税抜）

1　営業収益			
(1)　下水道使用料	92,184		
(2)　他会計負担金	23,468		
(3)　その他営業収益	176	115,828	
2　営業費用			
(1)　管きょ費	968		
(2)　処理場費	45,410		
(3)　ポンプ場費	5,225		
(4)　総係費	44,283		
(5)　減価償却費	299,172		
(6)　資産減耗費	0		
(7)　その他営業費用	0	395,058	
営業利益			△ 279,230
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	1		
(2)　他会計補助金	254,245		
(3)　長期前受金戻入	127,980		
(4)　国庫補助金	1,000		
(5)　雑収益	295		
(6)　資本費繰入収益	19,793	403,314	
4　営業外費用			
(1)　支払利息	74,891		
(2)　雑支出	709	75,600	327,714
経常利益			48,484
5　特別利益			
(1)　過年度損益修正益	0	0	
6　特別損失			
(1)　過年度損益修正損	0		
(2)　その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			48,484
前年度繰越利益剰余金			309
当年度未処分利益剰余金			48,793

令和2年度　大川市下水道事業予定貸借対照表
（令和3年3月31日）

資　産　の　部

（単位：千円　税抜）

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		565,567		
ロ　建物	481,416			
減価償却累計額	△ 43,907	437,509		
ハ　構築物	7,936,728			
減価償却累計額	△ 355,212	7,581,516		
ニ　機械及び装置	963,838			
減価償却累計額	△ 207,876	755,962		
ホ　車両及び運搬具	143			
減価償却累計額	△ 136	7		
ヘ　工具、器具及び備品	140			
減価償却累計額	△ 133	7		
ト　建設仮勘定		13,000		
有形固定資産合計			9,353,568	
固定資産合計				9,353,568
2　流動資産				
(1)　現金・預金			7,293	
(2)　未収金		40,565		
未収金貸倒引当金		△ 2,856	37,709	
(3)　前払金			0	
(4)　その他流動資産			0	
流動資産合計				45,002
資産合計				9,398,570

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債		4,810,243	
(2)　他会計借入金		0	
固定負債合計			4,810,243
4　流動負債			
(1)　一時借入金		0	
(2)　企業債		304,139	
(3)　未払金		27,865	
(4)　前受金		0	
(5)　引当金		4,339	
(6)　預り金		159	
流動負債合計			336,502
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		4,001,769	
(2)　収益化累計額		△ 259,265	
繰延収益合計			3,742,504
負債合計			8,889,249

資　本　の　部

6　資本金			
(1)　資本金			173,733
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　国庫補助金	264,325		
ロ　他会計負担金	22,470		
資本剰余金合計		286,795	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	0		
ロ　建設改良積立金	0		
ハ　当年度未処分利益剰余金	48,793		
利益剰余金合計		48,793	
剰余金合計			335,588
資本合計			509,321
負債資本合計			9,398,570

会計に関する書類における注記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建　物	8～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～ 5年
工具、器具及び備品	5～15年

２．引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

３．消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

１．企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,061,691千円である。

Ⅲ．セグメント情報の開示

大川市下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することから、セグメント情報は省略する。